

気候変動に対する取組の強化

2023年5月15日

サマリー（主要アップデート）

		内容	資料
ガバナンス		● 役員報酬制度を改定し、中期業績型報酬にESG定量指標を組み入れ ● グローバル・アドバイザーに、Paul Polman元ユニリーバCEOが就任	p.3 p.3
気候関連 リスク管理	石炭	● 石炭セクター（一般炭採掘）に対するフェーズアウト戦略の強化	p.5
	Scope3 (ポートフォリオGHG)	● 鉄鋼・自動車セクターにおける中期目標設定（2023年度中） ● セクター別排出量の簡易試算（2023年度上期）	p.7 p.7
	リスク管理	● 気候関連リスクを管理するリスクアペタイト・フレームワークの策定 ● 個社別移行戦略の確認フレームワークの導入（2023年度上期）	p.8 p.8
	Scope1,2	● 中期目標の設定	p.9
トランジション支援		● サステナブルファイナンス取組額目標を30兆円 ⇒ 50兆円に引き上げ ● Transition Finance Playbookの策定（2023年5月中予定）	p.10 p.11
自然資本		● 「SMBCグループ TNFDレポート」発行	p.14

サステナビリティ経営体制の高度化

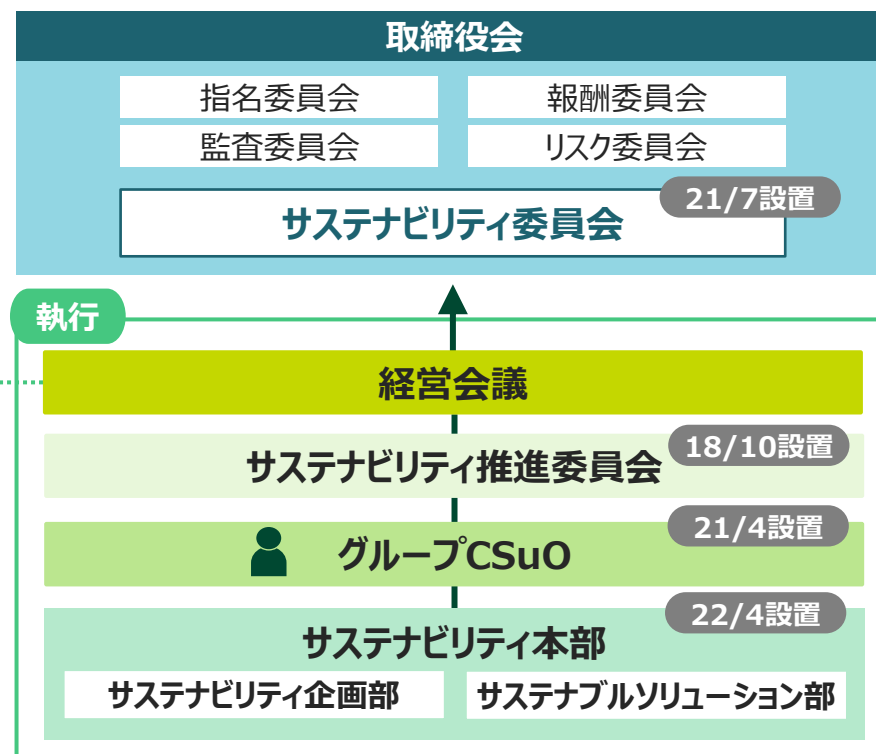
役員報酬制度を改定し、中期業績型報酬にポートフォリオGHG排出量等のESG定量指標を組み入れ
グローバル・アドバイザーに、Paul Polman元ユニリーバCEOが就任

役員報酬制度の改定

23/4改定

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型（0-150%） 基準額 × 年度業績 ESG評価 個人の職務遂行状況等 定量 KPI達成率（サステナブルファイナンス、自社GHG排出量等） 定性 主要ESG評価機関評価
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型（0-150%） 基準額 × 中期業績等 財務指標 株式指標 非財務指標 サステナビリティ関連項目を評価項目に追加 定量 環境 サステナブルファイナンス ポートフォリオGHG排出量 従業員 エンゲージメントスコア DE & I(中核人材の多様性) 定性 マテリアリティ解決に向けた取組評価
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

新グローバル・アドバイザー就任



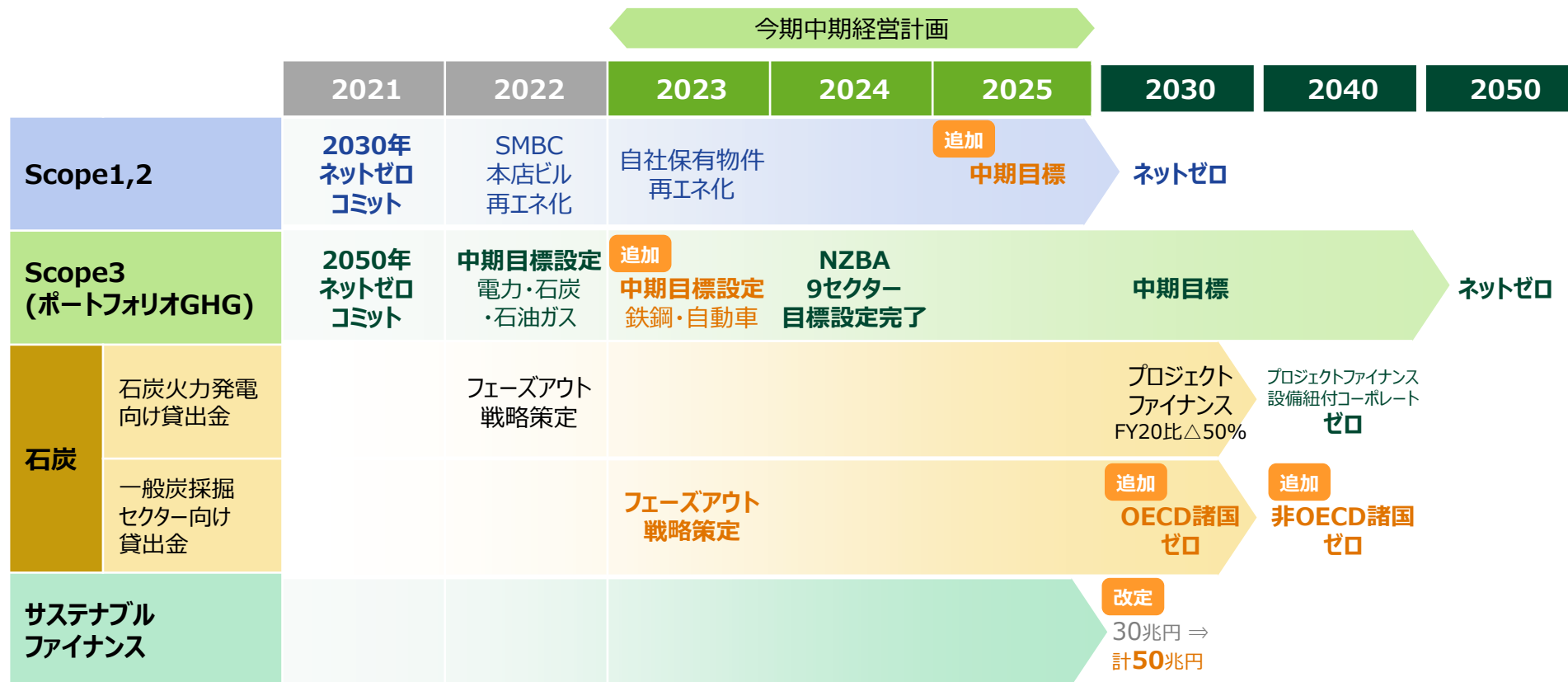
グローバル・アドバイザー 23/3選任

2023/3 新委員にPaul Polman氏選任
国連グローバル・コンパクト副議長、元ユニリーバCEO



ネットゼロ実現に向けた移行計画（全体像）

ネットゼロ実現に向けたSMBCグループの目標と行動を移行計画として体系化。今後も高度化を継続



体制整備	目標設定	実行戦略	エンゲージメント
- ガバナンス体制の強化 ✓ 役員報酬制度見直し - 内部統制プロセスの構築 - 役員・従業員のケイパビリティ向上	- Scope1,2削減目標 - Scope3削減目標 - サステナブルファイナンス目標 - トランジションKPI	- リスク管理強化 ✓ 気候関連RAF - 脱炭素化ビジネス推進 ✓ Transition Finance Playbook - Scope1,2削減	- お客さまへのアプローチ ✓ 移行戦略の確認フレームワーク - その他ステークホルダー対応

石炭セクターに対するフェーズアウト戦略の強化

石炭火力発電に加え、新たに一般炭採掘セクターにおいてフェーズアウト戦略を策定

一般炭採掘向け融資

23/5策定

(残高)	2022/3	2030	2040
OECD諸国	約200億円	残高ゼロ	
非OECD諸国	約560億円	残高ゼロ	
対象セクター	一般炭採掘を主たる事業とする 企業・プロジェクト		
対象アセット	貸出金（コーポレートファイナンス・ プロジェクトファイナンスの合計）		

<セクター・事業に対する方針>

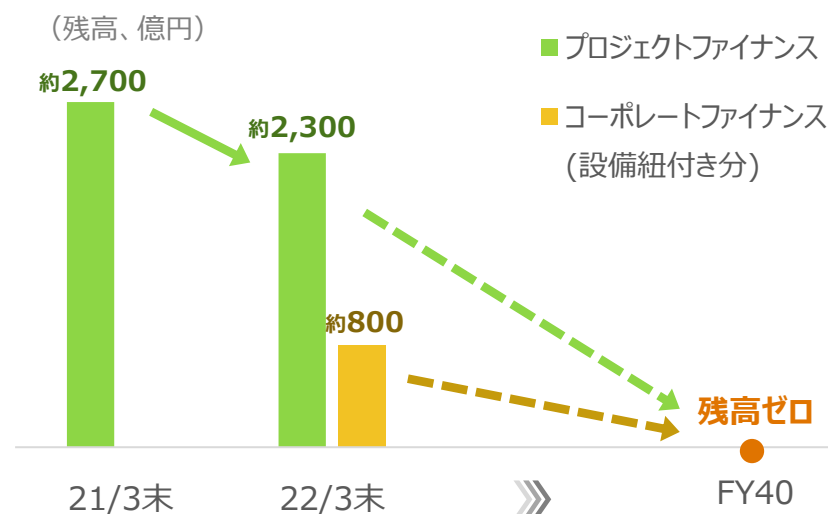
22/8改定

一般炭採掘事業の新規および 拡張案件への支援は行いません

- 一般炭採掘およびそれに紐づくインフラ開発事業を主たる事業とする企業のうち、既存与信がない企業に対する支援を行わない方針
- 「一般炭採掘」事業の新規採掘と拡張及び当該事業に紐づくインフラ事業の新規開発及び拡張への支援を行わない方針

石炭火力発電向け融資

22/5策定



<セクター・事業に対する方針>

22/8改定

石炭火力発電所の新設および 拡張案件への支援は行いません

<セクター・事業に対する認識>

- お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候変動への対応を進めていくことを期待
- 脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減への取組強化①

2030年中期目標設定済の3セクター（電力、石油ガス、石炭）は、目標に向かって順調に進捗

電力セクター

22/5目標設定

g-CO₂e/kWh

332

320

21/3比
△4%

FY30目標

● 195 (IEA/SDS)

● 138 (IEA/NZE)

21/3末

22/3末
速報値

FY30

石炭セクター

22/8目標設定

Mt-CO₂e

13.6

7.4

21/3比
△45%

FY30目標 (21/3末比)

● △37% (IEA/SDS)

● △60% (IEA/NZE)

21/3末

22/3末
速報値

FY30

石油ガスセクター

22/8目標設定

Mt-CO₂e

40.8

32.7

21/3比
△20%

FY30目標 (21/3末比)

● △12% (IEA/SDS)

● △29% (IEA/NZE)

21/3末

22/3末
速報値

FY30

参考：SMBCグループ各社の取組

三井住友DSアセットマネジメント

対象運用資産の
カーボンフットプリント
削減目標設定

23/2

21/3末

2030

△50%

SMBC日興証券

引受業務の
GHG排出量試算

23/5

Mt-CO₂e
3.1

電力

石油ガス

1.0

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減への取組強化②

2023年度中に、鉄鋼および運輸(自動車)セクターの中期目標を公表

2024年10月までに、Scope3の大宗をカバーする合計9セクターで目標設定完了

鉄鋼・運輸(自動車)セクター

		FY21実績 (試算値)	中期目標
鉄鋼	絶対量 (Mt-CO2e)	8.2	FY23中 に設定
	原単位 (t-CO2e/t-Steel)	2.0	
運輸 (自動車)	原単位 (g-CO2e/vkm)	217	

中期目標の方向性

鉄鋼	1.5℃シナリオ達成を見据えつつ、国内外の需要見通しや技術革新の進捗を考慮
自動車	- SBTiガイダンスを参照し、目標設定 - WTW(Well to Wheel)でライフサイクル排出量を対象



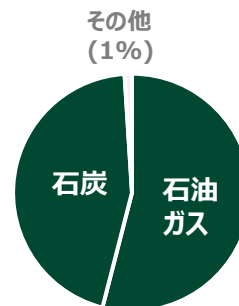
セクター別目標設定プロセス

2021	2050年ネットゼロコミット
2022	中期目標設定：電力、石油ガス、石炭
2023	- セクター別排出量の簡易試算 - 中期目標設定：鉄鋼・自動車
2024	NZBA 9セクター目標設定完了

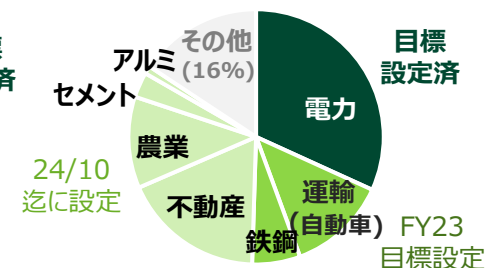
Scope3の大宗で中期目標設定完了

(参考) 世界のCO₂/GHG排出量内訳

供給エネルギー別*1
(CO₂排出量)



需要セクター別*2
(GHG排出量)

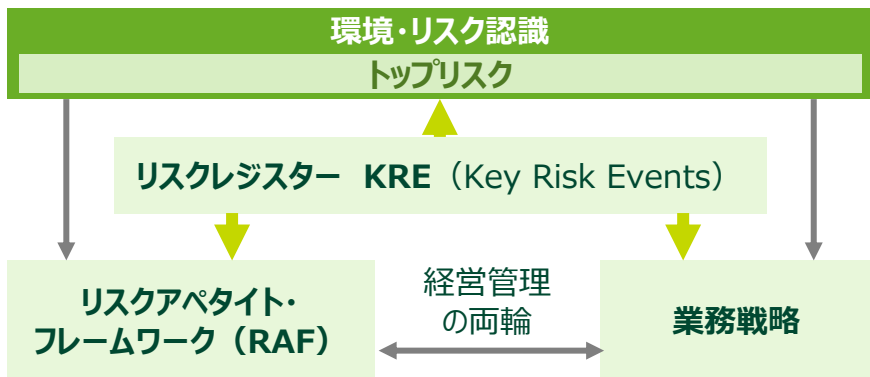


気候関連リスク管理の強化

気候関連リスク管理の高度化に向け、新たな枠組みを整備

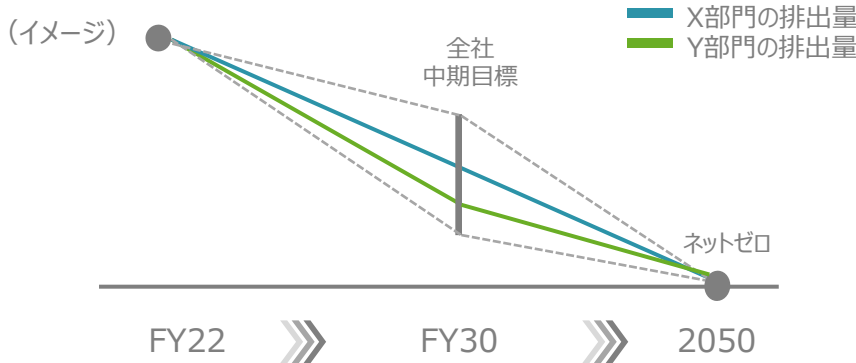
RAFの高度化 23/4

- 気候関連RAFを導入し、ポートフォリオGHG排出量が**1.5℃シナリオに整合するよう**セクター・部門別に管理



「気候関連RAF」新設

～ポートフォリオGHG排出量を管理指標に追加



個社別移行戦略の確認フレームワーク導入 FY23上期

- 移行リスクへの対応状況を顧客別に確認し**、エンゲージメントやアカウントプランを高度化

リスク管理イメージ

		移行リスクへの対応レベル					リスク
		1	2	3	4	5	
GHG 排出量	高						高
	中						中
	低						低

気候関連リスク管理高度化（概念図）



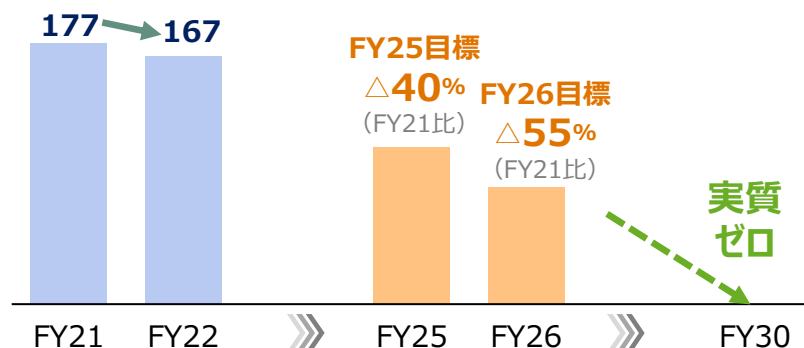
自社の排出量削減の取組（Scope1-2）

新たに中期目標を設定の上、2030年ネットゼロに向けた取組をグループで着実に推進

Scope1&2実績と目標

23/5中期目標設定

(千t-CO2e)



削減に寄与した主な取組

- 1 SMBC4本部ビルの再エネ電力への切り替え
- 2 SMBC川崎メガソーラープレイス運用開始
- 3 オフサイトコーポレートPPA運用開始



SMBC川崎
メガソーラープレイス

今中計主要施策

Scope2 オフィスの再エネ電力への切り替え

自社保有物件

国内主要子会社
の本社ビル



2023年4月
再エネ化完了

Scope1 社用車EV/FCV化



電気自動車

燃料電池自動車

充電設備

GHG計測・集計の高度化

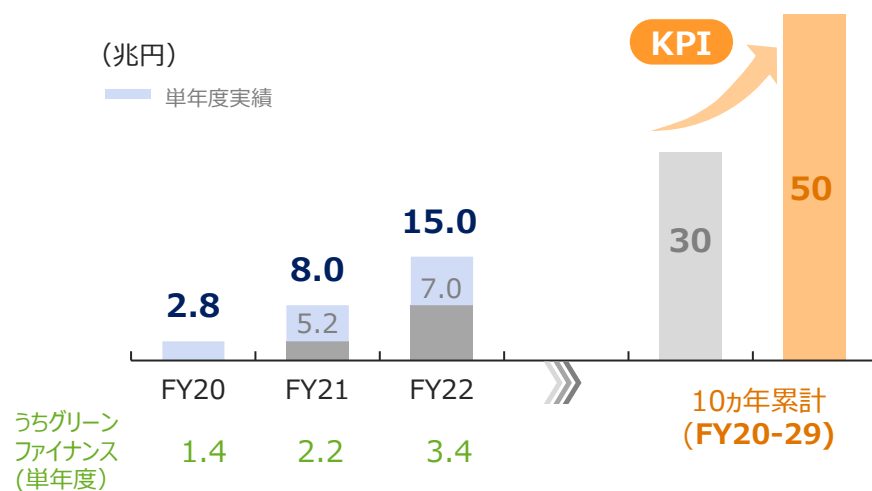
- グループ各社におけるGHG排出量データ集計の自動化・効率化



ファイナンス・エクイティ投資

2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円⇒50兆円に上方修正

サステナブルファイナンス取組額（累計）



算入対象は厳格に定義

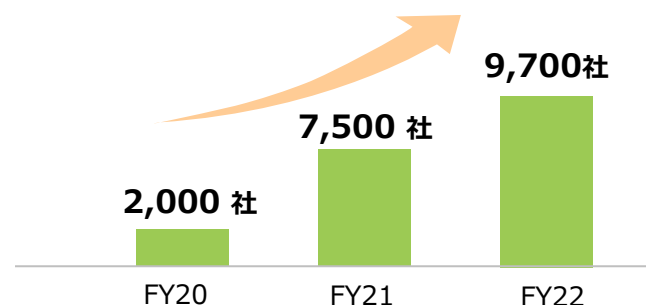
類型	融資または引受（リース、投資、出資、運用は含まず）
対象事業	国際資本市場協会（ICMA）の以下に該当する事業 - グリーンボンド原則「グリーンプロジェクトカテゴリー」 - ソーシャルボンド原則「ソーシャルプロジェクトカテゴリー」 「トランジションファイナンスハンドブック」準拠

サステナビリティ投資枠

カーボンクレジット	Carbonplace
森林ファンド	The Reforestation Fund
気候テックファンド	Remarkable Ventures Climate Fund

ソーシャル分野への出資も検討

参考：サステナ関連のエンゲージメント社数（SMBC、国内）



エネルギーtransitionへの支援

お客さまのtransition・技術革新の支援を通じ、脱炭素社会の実現に貢献

Transition Finance Playbook策定

23/5予定

- パリ協定に沿った**transitionの定義・適格性に関する判断基準・フロー**を明確化

作成
プロセス

各国・地域の政策、タクソミー、
ロードマップを参照の上、
transition適格アセットを定義

第三者
評価取得

セクター

電力、石油ガス（今後も順次拡大）

transition適格性判断基準の概要

資金使途特定型

（プロジェクトファイナンス等）

資金使途不特定型

（コーポレートファイナンス等）

グリーン

融資対象アセットの
GHG排出量がネットゼロ

借入人の
GHG排出量がネットゼロ

transition

融資対象アセットが
transition適格

+

スポンサー・借入人が
2050年ネットゼロ目標
設定済

借入人の戦略が
1.5℃シナリオと整合的

ファイナンス

住友化学宛transition・ローン

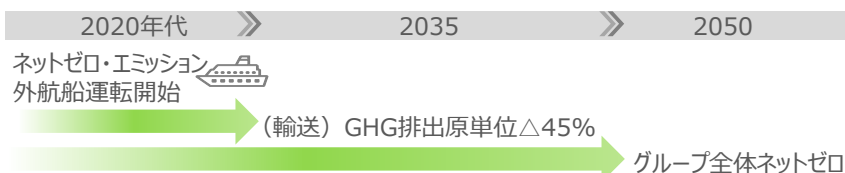
- 国内化学分野初で経済産業省のクライメート・
transition・ファイナンスモデル事業に採択

高効率ガスタービン
発電設備

GHG削減
年間24万トン以上

商船三井宛transition・リンク・ローン

- お客さまの脱炭素計画を踏まえたSPTs（サステナビリティ・
パフォーマンス・ターゲット）に基づく融資契約



川崎重工業宛サステナビリティ・リンク・ローン

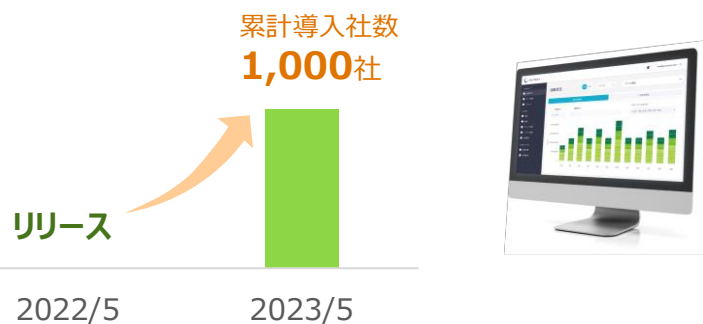
- 水素サプライチェーン構築をKPIとする融資契約



デジタル技術を駆使した脱炭素化支援ツールを開発し、さらなる利用拡大を目指す

Sustana

～ SMBCグループが開発した
GHG排出量算定・削減支援クラウドツール



主な ターゲット

- ・ TCFD対応に悩む**プライム上場企業**
- ・ サプライチェーン全体のGHG排出量算定に悩む**サプライチェーン頂点・上流企業**
- ・ 自社のGHG排出量算定に悩む**中堅・中小企業**

Sustana の強み

- ・ グローバル基準である**GHGプロトコル**を採用
- ・ 削減施策を自動的に提案する**レコメンド機能**拡充
- ・ **外部パートナー**との柔軟な連携

SMBCグループ
一体での支援

地銀への
ホワイトレーベル

商工会議所
との連携

法人カード 決済データを活用したCO₂可視化サービス



ルールメイキングへの関与

様々な官民イニシアチブに参加し、SMBCグループとして意見を発信、議論をリード

GFANZ・NZBA・NZAMI

- 作業部会に参画し、**世界のネットゼロ実現に向け意見発信**

GFANZ

NZBA
銀行

NZAMI
資産運用

NZIA
保険

NZAOA
アセットオーナー

当社参画

- GFANZ Sectoral Pathways作業部会
- NZBA Finance & Engagement作業部会
- NZBA Sector Track作業部会

アジア・トランジション・ファイナンススタディグループ（ATFSG）

- アジアのネットゼロ実現**にはトランジションファイナンスが不可欠との認識の下、民間金融機関主導で発足



主な議論

- トランジションファイナンスの重要性
- 取組に当たっての課題
- 各国政府への提言 等

ベトナム：公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）

- ベトナムのグリーン移行を支援**するために、公的および民間資金を導入する枠組みに参加

民間金融
機関連合



資金拠出
77.5億\$



水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）

- 水素分野におけるグローバルな連携やサプライチェーン形成**を推進する団体に理事会員企業として参画

「水素フォーラム2023
-官・民・金融で考える水素-」



各方面より
340名参加

水素ファンド



会員企業18社で
FY23中の設立に向け検討中

自然資本に関する取組

お客さまとともに自然資本の保全・回復に取組み、2030年ネイチャーポジティブ実現に貢献

基本的な考え方

重点課題

環境

地球の環境を守る上での“両輪”

気候変動

トランジション支援を通じた
脱炭素社会の実現

自然資本

自然資本の
保全・回復への貢献

TNFDレポートの発行

23/4発行



自然資本に対する当社の
考え方を示す邦銀初のレポート

CEO
メッセージ

地球の環境にとって節目の年となるであろう2050年に向けて、SMBCグループは、気候変動への対応と自然資本の保全・回復にグループ一丸となって取り組んでまいります。

ネイチャーポジティブに向けた取組

みらい共創ファーム秋田

- 持続可能な食農システムの実現に資する事業を運営



FANPS

Finance Alliance for Nature Positive Solutions

- 企業のネイチャーポジティブ促進に向けたアライアンス



MS&AD

MS&ADホールディングス



日本政策投資銀行



農林中央金庫

富良野自然塾

- 植樹、環境教育プログラム等の活動を支援



The Reforestation fund

- 南米を中心に森林保全を行うファンドに投資





Appendix

新たなマテリアリティの選定

新たなマテリアリティと、その解決に向けた10のゴールを設定

今後はさらに具体的なアクションプランを策定、同時並行的に取り組んでいく

環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 上方修正 50兆円 (20-29年度)
	自然資本の保全・回復への貢献	
DE&I・ 人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70 以上維持
	サプライチェーン全体における人権の尊重	
貧困・ 格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 + 80 万人
	新興国における金融包摂への貢献	
少子 高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築	
日本の 再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円
	イノベーション創出・新たな産業の育成	

さらに具体的なアクションプランを策定

移行計画の概要

本編p.4

構成要素	項目	内容
ポリシー	気候変動に関するコーポレートポリシーおよび取組の方向性	「SMBCグループサステナビリティ宣言」「グループ環境方針」の改定 2030年までにScope1-2ネットゼロ 2050年までにScope3（ポートフォリオGHG排出量）ネットゼロ
	気候変動に関するガバナンス強化	- 取締役会、サステナビリティ委員会、グループCSuOによる監督・執行 - 役員報酬制度の高度化、内部統制プロセス運営 - 役員・従業員のケイパビリティ・ビルディング
実行戦略	気候変動に関する商品・サービス	GHG排出量可視化サービス、グリーン預金、カーボンクレジット、サステナブルファイナンス商品等
	気候関連リスク管理	RAF（Risk Appetite Framework）、データガバナンスの高度化
	気候変動に配慮した投融資方針	一般炭採掘・石炭火力発電、石油ガス、パーム油農園開発、森林伐採セクターに関する方針
エンゲージメント	顧客とのエンゲージメント	- Transition Finance Playbookの導入 - 個社別移行戦略の確認フレームワークの導入
	産業界とのエンゲージメント	GFANZ、GFANZ Japan、NZBA、NZAMI、PCAF、IIF、GFMA、水素バリューチェーン推進協議会等に参画
	日本政府とのエンゲージメント	グリーンエネルギー戦略検討合同会合、トランジションファイナンス環境整備検討会等に参画
指標と目標	サステナブルファイナンス目標	2030年までに累計50兆円
	セクター別ポートフォリオ排出量削減目標 (Scope3)	- 鉄鋼・自動車セクター等対象セクター拡大 - トランジションに関するKPIの設定
	自社排出量削減目標 (Scope1-2)	2021年度比2025年度40%減、2026年度55%減

引受業務のGHG排出量算定手法

本編p.6

	電力セクター	石油ガスセクター	備考
基準年	2021年度		条件決定日が2021年度の案件におけるリーグテーブルクレジットに基づき算出
算定対象	リーグテーブルクレジット		
計測指標	絶対量(Mt-CO2e)		
対象バリューチェーン	発電	上流生産事業 (統合型も含む)	
対象スコープ	Scope1	Scope1・2 Scope3(Cat11)	
算定手法	$\text{Facilitated Emissions} = \sum \frac{\text{Facilitated amount}}{\text{各社の負債・資本合計}} \times \text{発行体の年間排出量}$ $\text{Facilitated amount} = \frac{\text{資金調達総額}}{(\text{total raised amount})} \times \frac{\text{リーグテーブルクレジット (\%)}}{(\text{金融機関間の割り当て係数})}$		排出量は引受割合（リーグテーブルクレジット）、資金調達総額、加重係数（100 % or 17%）を掛けることによって算出 *加重係数は方針決定がなされていないため、本開示では考慮せず
カバー率	95%	88%	
データ品質スコア	Scope1 : 1.5	Scope1・2 : 1.2 Scope3 : 1.0	

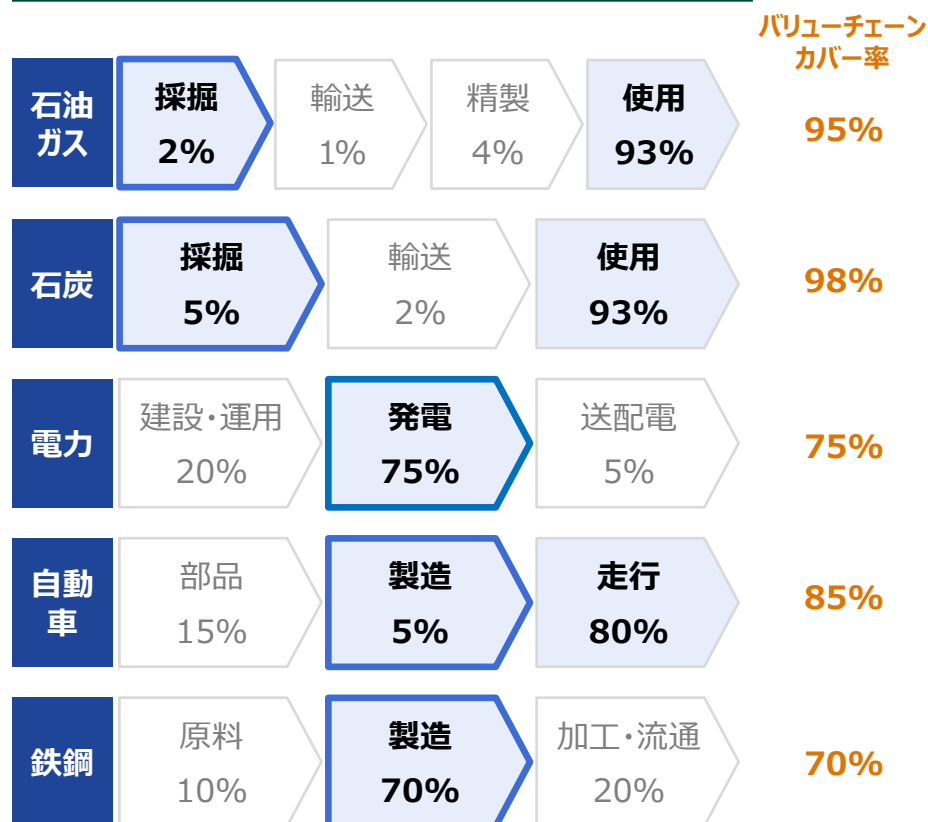
*上記手法はPCAF Capital Market Instruments Proposed Methodology for Facilitated Emissions 2022に基づき作成

ポートフォリオGHG目標設定・算定対象の概観

本編p.7

- 世界の排出量に関し、主要なセクター&バリューチェーンをカバーするべくポートフォリオGHG排出量の算定・目標設定を実施
- 各セクターの状況を踏まえた目標設定を行うことで、効率的かつ迅速に実体経済の脱炭素化に貢献

バリューチェーン別GHG排出量 *



ポートフォリオGHG排出量削減目標設定の考え方

- 科学的なシナリオや脱炭素技術ロードマップ等をもとに、お客さまとの議論を重ねたうえで、ネットゼロに向けた排出削減パスを見極める方針
- 気候変動対応には一定の期間を要するため、中期的な目標を定めることが有効との考えのもと、2030年目標を設定
- 各セクターのバリューチェーン別排出量やデータ量・質の制約を踏まえ、算定対象を選定

SMFG対応状況 算定対象事業 算定対象GHG排出量

鉄鋼・自動車セクター：ポートフォリオGHG排出量算定手法

本編p.7

	鉄鋼セクター	自動車セクター	備考
基準年	2021年度		
算定対象 アセット	貸出金		
計測指標	絶対量(Mt-CO2e)または 炭素強度(t-CO2e/t-Steel)	炭素強度(g-CO2e/vkm)	鉄鋼セクターに関しては指標を 検討中
対象 バリューチェーン	粗鋼生産	自動車製造 (LDV:車両総重量6t未満)	自動車はバリューチェーン上、 走行段階の排出量が重要な為、 Scope3Cat11(製品使用時の 排出量)も対象スコープに設定
対象 スコープ	Scope1・2	Scope1・2 Scope3(Cat11)	
算定手法	$\text{SMBCポートフォリオ絶対量} = \sum \frac{\text{各社への貸出金額}}{\text{各社の負債・資本合計}} \times \text{各社の年間排出量}$ $\text{SMBCポートフォリオ炭素強度} = \sum \frac{\text{各社への貸出金額}}{\text{セクター総貸出金額}} \times \text{各社の炭素強度}$		$\text{各社の炭素強度} = \frac{\text{Scope1・2}}{\text{総走行距離(製造)}} + \frac{\text{Scope3(WTT+TTW)}}{\text{総走行距離(販売)}}$ 自動車は、走行に伴う実質的な 排出量は国や地域によって 大きく異なる為、実体経済の GHG削減に貢献すべく、WTT 段階の排出量も算定 ※WTT (Well to Tank) 燃料採掘から車両へのエネルギー供給までの過程における排出量 ※TTW (Tank to Wheel) 車両走行時の排出量

定義	グリーン ファイナンス	気候変動対策をはじめとした環境配慮事業（国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則等における「グリーンプロジェクトカテゴリー」に該当する事業）を対象としたファイナンス <u>グリーンプロジェクトカテゴリー</u> - 再生可能エネルギー - エネルギー効率 - 汚染防止および抑制 - 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 - 陸上及び水生生物の多様性の保全 - グリーン輸送 - 持続可能な水資源及び排水管理 - 気候変動への適応 - 環境に配慮した生産技術およびプロセス 「環境認証」を取得しているグリーンビルディング
	ソーシャル ファイナンス	社会関連事業（ICMAのソーシャルボンド原則等における「ソーシャルプロジェクトカテゴリー」に該当する事業）を対象としたファイナンス <u>ソーシャルプロジェクトカテゴリー</u> - 手頃な価格の基本的インフラ設備（飲料水、下水道、衛生設備、輸送、エネルギーなど） - 必要不可欠なサービスへのアクセス（教育、健康など） - 手頃な価格の住宅 - 中小企業向け資金供給による潜在的効果を通じた雇用創出 - マイクロファイナンスによる潜在的効果を通じた雇用創出 - 食の安全 - 社会経済的向上とエンパワメント
	トランジション ファイナンス	カーボンニュートラルの実現に向けて長期的な戦略に則った温室効果ガス削減の取り組みを支援することを目的とし、ICMAの「トランジション・ハンドブック」又は当行が定める「Transition Finance Playbook」に則したファイナンス
対象となる ファイナンス	三井住友銀行	■ グリーンファイナンス・ソーシャルファイナンス・トランジションファイナンス ■ その他、環境課題や社会課題の解決を支援・促進するファイナンス ● プロジェクトファイナンス（再生可能エネルギー、公共インフラ向け等） ● 各種制度融資（ESG/SDGs推進分析融資、人的資本経営推進分析融資等） ● グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティリンクローン、トランジションローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス ● 環境不動産向けノンリコースローン 等
	SMBC 日興証券	● グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティリンクボンド、トランジションボンド等 ● グリーンエクイティ、ソーシャルエクイティ、トランジションエクイティ 等

リンク集

		発行時期	U R L	QRコード
1	統合報告書	2022/7	https://www.smfg.co.jp/gr2022/	
2	TCFDレポート	2022/8	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/	
3	サステナビリティレポート (HPのPDF化)	2023/3	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/backnumber/	
4	TNFDレポート	2023/4	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/naturalcapital/	
5	ESGデータブック	2023/3	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/	
6	SMBCグループ 環境・ 社会フレームワーク	2022/4	https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/esframework/	